

平成 16 年 11 月 5 日

## 第 7 期 第 2 四半期報告書

(平成 16 年 6 月 21 日 ~ 平成 16 年 9 月 20 日)

会社名(定款上の商号) オーエム計画株式会社  
英文名(英文商号) OM Environmental Planning, Inc.  
コード番号 2401  
代表者の役職氏名 代表取締役 小池 一三  
本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601  
電話番号 053-488-1553  
連絡者 財務担当 山河 和博

### 当四半期までの業績の概況

#### (1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 7 期 第 1 四半期 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日	第 7 期 第 2 四半期 自平成 16 年 6 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日	当期累計 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日
		金額	金額	金額
(経常損益の部)				
<b>営業損益の部</b>				
営業収益				
売上高	377,076	422,425	799,501	
営業費用				
売上原価	248,440	285,529	533,969	
販売費及び一般管理費	84,556	102,702	187,258	
営業利益	44,080	34,192	78,272	
<b>営業外損益の部</b>				
営業外収益	5,320	5,183	10,503	
営業外費用	500	500	1,000	
経常利益	48,900	38,876	87,776	
税引前四半期(当期)利益	48,900	38,876	87,776	
法人税、住民税及び事業税	19,560	15,550	35,110	
四半期(当期)純利益	29,340	23,325	52,665	
前四半期(前期)繰越利益	8,920	38,260	8,920	
四半期(当期)未処分利益	38,260	61,585	61,585	

(注 1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 2) 第 6 期に、5 月 31 日決算から 3 月 20 日決算へ決算期変更を行っており、前年同期累計の数値を算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(注)

科目	期 別	第 7 期 第 1 四半期	第 7 期 第 2 四半期	当期累計
		自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日	自平成 16 年 6 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日
期中平均株式数		2,489 株	3,485 株	3,487 株
1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		11,787 円 86 銭	6,693 円 18 銭	15,103 円 24 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		円 銭	円 銭	円 銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株価を把握することが困難であるため記載を省略しております。

(注2) 平成16年4月1日に株式分割により1,800株、5月26日に第三者割当増資より優先株1,000株、6月2日に第三者割当増資により1,000株、8月5日に公募増資により950株がそれぞれ増加しております。

(2)事業部門別売上高

(単位:千円)

事業部門	期 別	第 7 期 第 1 四半期	第 7 期 第 2 四半期	当期累計
		自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日	自平成 16 年 6 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日	自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日
		金額	金額	金額
OMソーラーシステム事業		374,739	419,209	793,948
ソーラールーフ事業			956	956
個人下水道システム事業				
ソーラー畑事業		2,061	269	2,330
施設建築コンサルティング事業		276	1,991	2,267
合 計		377,076	422,425	799,501

上記金額には、消費税は含まれておりません。

ソーラールーフ事業と個人下水道システム事業については、「第7期第2四半期の業績概況」に一部販売を開始した旨の記載がございますが、売上計上は納品基準としている為、上記表には数字の記載はございません。

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期末		第 7 期 第 1 四半期		第 7 期 第 2 四半期	
	平成 16 年 3 月 20 日現在		平成 16 年 6 月 20 日現在		平成 16 年 9 月 20 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	10,173		201,771		177,927	
2. 売 掛 金	25,580		402,985		545,794	
3. 商 品	47,342		47,440		50,108	
4. 仕 掛 品			734		-	
5. 未 収 入 金	806		6,375		7,604	
6. そ の 他	172		10,265		19,366	
7. 貸 倒 引 当 金	2,583		2,583		2,583	
流 動 資 産 合 計	81,493	86.7	666,990	69.4	798,218	73.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 工 具 器 具 備 品	166		334		5,054	
有 形 固 定 資 産 合 計	166	0.2	334	0.0	5,054	0.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ エ ア	125		94		62	
(2) 電 話 加 入 権	291		291		291	
(3) 商 標 権					1,147	
(4) 営 業 権			277,000		261,900	
無 形 固 定 資 産 合 計	416	0.4	277,385	28.9	263,401	24.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 敷 金	2,847		2,847		5,160	
(2) 保 険 積 立 金	3,240		3,240		3,765	
(3) 出 資 金					3,000	
(4) そ の 他					95	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,087	6.5	6,087	0.6	12,021	1.1
固 定 資 産 合 計	6,671	7.1	283,807	29.5	280,476	25.7
繰 上 償 却 資 産						
(1) 新 株 発 行 費	643		6,021		10,207	
(2) 開 発 費	5,133		4,633		4,133	
繰 上 償 却 資 産 合 計	5,776	6.1	10,654	1.1	14,340	1.3
資 産 合 計	93,941	100.0	961,452	100.0	1,093,036	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 期末		第 7 期 第 1 四半期		第 7 期 第 2 四半期	
	平成 16 年 3 月 20 日現在		平成 16 年 6 月 20 日現在		平成 16 年 9 月 20 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	48,510		304,050		307,278	
2. 短期借入金	15,187		22,821			
3. 未払金	5,567		351,033		364,936	
4. 未払法人税等	3,041		19,560		35,110	
5. 未払消費税等	671					
6. 預り金			3,247		4,587	
7. 賞与引当金	1,992		7,428		4,737	
流動負債合計	74,971	79.8	708,141	73.7	716,650	65.6
負債合計	74,971	79.8	708,141	73.7	716,650	65.6
(資本の部)						
資本金	10,000	10.6	112,500	11.6	162,375	14.9
資本剰余金						
1. 資本準備金			102,500		152,375	
資本剰余金合計			102,500	10.7	152,375	13.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	50		50		50	
2. 当期末処分利益	8,920		38,260		61,586	
利益剰余金合計	8,970	9.5	38,310	4.0	61,636	5.6
資本合計	18,970	20.2	253,310	26.3	376,386	34.4
負債・資本合計	93,941	100.0	961,452	100.0	1,093,036	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 6 期末	第 7 期 第 1 四半期	第 7 期 第 2 四半期
	平成 16 年 3 月 20 日現在	平成 16 年 6 月 20 日現在	平成 16 年 9 月 20 日現在
発行済株式総数	200 株	4,000 株	4,950 株
1 株当たり純資産額	94,850 円 56 銭	63,327 円 58 銭	76,037 円 58 銭

(4)貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	定率法（ただし、建物付属設備を除く建物及び無形固定資産については定額法）を採用し、年間の減価償却費を算出したうえで、その4分の1を計上しております。
2. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上しておりません。
3. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた金額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税及び仮受消費税を相殺し、流動資産に計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、監査法人の会計監査を受けておりません。

(5)会計方針の変更

該当事項はありません。

**第7期第2四半期（平成16年6月21日～平成16年9月20日）の業績の概況**

(1)第2四半期の概況

第2四半期におきましては、事業部門別販売実績で見ると、OMソーラーシステム事業が期初計画を上回る進捗となり、事業別売上高では793,948千円（通期計画比53.5%）となりました。施設向け案件については案件数、金額ともに通期計画の50%を達成しております。

ソーラールーフ事業については、一般向けの開発が遅れておりましたが、ようやくトライアルとして3件設置を実現しました。商品の調整とともに、再度物流の見直しを図り、OMソーラー協会会員工務店を中心に売上の強化を図ります。施設向けとしては地方自治体にて1件成約しました。地方自治体の環境問題への取り組みが活発になり、引き合いが増えております。今後新たな販売チャンネルとして積極的な営業展開を図っております。

個人下水道システム事業については、中国国内生産へのシフトによる製造原価引下げと中国国内市場の確保を最重点課題として取り組んでおります。既に中国協力企業と技術移転を含めた生産体制の構築を完了し、中国国内では公共施設へのテスト販売を開始しております。また、16年10月には中国浙江省で3台を政府関係機関と民間デベロッパーによるテスト設置を開始しております。同地区は産業発展と環境保全の両立を目標とする意識の高い地域であることから、杭州市当局の商品認定の取得を目指すと同時に、同地区都市開発プロジェクトでの本格的な採用を働きかけております。

以上の結果、第2四半期は売上高422,425千円、経常利益38,876千円、当期純利益23,325千円という結果になりました。

(2)重要な契約の締結等

該当事項はございません。

## 第7期通期の売上高及び利益の予想について

(単位：千円)

科目 \ 期別	前回発表予想	今回発表予想	増減額	増減率(%)	前期 (実績)
売上高	1,645,800	1,645,800	0	0.0	83,264
営業利益	39,500	39,500	0	0.0	12,443
経常利益	39,500	50,000	10,500	26.6	15,482
当期純利益	15,800	20,000	4,200	26.6	11,544

## 資金及び借入金状況

### (1)現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第7期 第1四半期 自平成16年3月21日 至平成16年6月20日	第7期 第2四半期 自平成16年6月21日 至平成16年9月20日
	現金及び預金の増減額	191,598
現金及び預金の四半期首残高	10,173	201,771
現金及び預金の四半期末残高	201,771	177,927

増減の理由：業容拡大に伴う売掛金・買掛金の増加によるもので、月末決済時点での変動は微少です。

### (2)短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第7期 第1四半期 自平成16年3月21日 至平成16年6月20日	第7期 第2四半期 自平成16年6月21日 至平成16年9月20日
	短期借入金の増減額	7,634
短期借入金の四半期首残高	15,187	22,821
短期借入金の四半期末残高	22,821	

増減の理由：借入期日到来に伴い、全額完済いたしました。

## その他

- 平成16年8月4日に払込が完了した公募増資により99,750千円を調達し、自己資本比率は34.4%となり、財務体質が強化されました。
- 中間期の業績は、第1四半期に発表しました経常利益、当期純利益の業績予想を、それぞれ69,776千円(当初予想比387.6%)、45,465千円(同631.5%)上回りました。要因は、(株)オーエムソーラー協会に対する業務委託関連費の削減および開発部門への資本投下を効率化させたためです。下期は、管理体制強化のため財務本部機能の設置を前倒しで実施するとともに、開発部門の人材確保・育成への資本投下を予定しており、通年では期初の業績予想に対し若干増益となる見込みです。